

【第1問】 次の各文章((1)~(30))を読んで、正しいものまたは適切なものには①を、誤っているものまたは不適切なものには②を、解答用紙にマークしなさい。〔30問〕

- (1) 弁護士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客に対して、法定相続分や遺留分について民法の条文を基に一般的な説明を行う行為は、弁護士法に抵触する。
- (2) 後期高齢者医療広域連合の区域内に住所を有する75歳以上の者は、原則として、後期高齢者医療制度の被保険者となる。
- (3) 国民年金の付加保険料納付済期間を有する者が、老齢基礎年金の繰下げ支給の申出をした場合、付加年金は、老齢基礎年金と同様の増額率によって増額される。
- (4) 確定拠出年金の個人型年金の加入者が国民年金の第1号被保険者である場合、原則として、掛金の拠出限度額は年額816,000円である。
- (5) 日本政策金融公庫の教育一般貸付（国の教育ローン）において、融資の対象となる学校は、中学校、高等学校、大学、大学院等の小学校卒業以上の者を対象とする教育施設である。
- (6) 契約転換制度により、現在加入している生命保険契約を新たな契約に転換する場合、転換後契約の保険料は、転換前契約の加入時の年齢に応じた保険料率により算出される。
- (7) 収入保障保険の死亡保険金を年金形式で受け取る場合の受取総額は、一般に、一時金で受け取る場合の受取額よりも少なくなる。
- (8) 自動車保険の車両保険では、一般に、洪水により自動車が水没したことによって被る損害は補償の対象とならない。
- (9) 製造した食品が原因で食中毒を発生させ、顧客の身体に損害を与えたことにより、法律上の損害賠償責任を負うことによって被る損害を補償する保険として、生産物賠償責任保険（PL保険）がある。
- (10) 所得税において、個人が2021年中に締結した生命保険契約に基づく支払保険料のうち、先進医療特約に係る保険料は、介護医療保険料控除の対象となる。

- (11) 景気動向指数において、コンポジット・インデックス（CI）は、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）の測定を目的とした指標である。
- (12) インデックスファンドは、日経平均株価や東証株価指数（TOPIX）などの特定の指標に連動することを目指して運用されるファンドである。
- (13) 一般に、格付の高い債券ほど利回りが高く、格付の低い債券ほど利回りが低くなる。
- (14) 為替予約を締結していない外貨定期預金において、満期時の為替レートが預入時の為替レートに比べて円安になれば、当該外貨定期預金の円換算の利回りは高くなる。
- (15) 特定口座を開設している金融機関に、NISA口座（少額投資非課税制度における非課税口座）を開設した場合、特定口座内の株式投資信託をNISA口座に移管することができる。
- (16) 所得税において、医療保険の被保険者が病気で入院したことにより受け取った入院給付金は、非課税である。
- (17) 夫が生計を一にする妻に係る確定拠出年金の個人型年金の掛金を負担した場合、その負担した掛金は、夫に係る所得税の小規模企業共済等掛金控除の対象となる。
- (18) 所得税において、配偶者控除の適用を受けるためには、生計を一にする配偶者の合計所得金額が48万円以下でなければならない。
- (19) 上場不動産投資信託（J-REIT）の分配金は配当所得となり、所得税の配当控除の対象となる。
- (20) 給与所得者は、年末調整により、所得税の医療費控除の適用を受けることができる。
- (21) 不動産の登記事項証明書の交付を請求することができる者は、当該不動産の所有者に限られる。
- (22) アパートやマンションの所有者が、当該建物の賃貸を自ら業として行うためには、宅地建物取引業の免許を取得しなければならない。
- (23) 都市計画区域の市街化区域内において行う開発行為で、その規模が2,000㎡未満であるものは、原則として、都道府県知事等による開発許可を受ける必要はない。

- (24) 建物の区分所有等に関する法律（区分所有法）において、規約の変更は、区分所有者および議決権の各4分の3以上の多数による集会の決議によらなければならない。
- (25) 不動産取得税は、相続人が不動産を相続により取得した場合には課されない。
- (26) 贈与は、当事者の一方が財産を無償で相手方に与える意思表示をすれば、相手方が受諾しなくても、その効力が生じる。
- (27) 個人が法人からの贈与により取得した財産は、贈与税の課税対象とならない。
- (28) 自筆証書遺言は、遺言者が、その全文、日付および氏名を自書し、これに押印して作成するものであるが、自筆証書に添付する財産目録については、自書によらずにパソコンで作成しても差し支えない。
- (29) 相続により財産を取得した者が、相続開始前3年以内に被相続人から暦年課税による贈与により取得した財産は、原則として、相続税の課税対象となる。
- (30) 相続税額の計算上、死亡保険金の非課税金額の規定による非課税限度額は、「600万円×法定相続人の数」の算式により算出される。

【第2問】 次の各文章（(31)～(60)）の（ ）内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)～3)のなかから選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。 [30問]

(31) 元金を一定の利率で複利運用しながら、毎年一定金額を一定の期間にわたり取り崩していくときの毎年の取崩し金額を計算する場合、元金に乗じる係数は、（ ）である。

- 1) 現価係数
- 2) 減債基金係数
- 3) 資本回収係数

(32) 全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者が、産科医療補償制度に加入する医療機関で出産した場合の出産育児一時金の額は、1児につき（ ）である。

- 1) 30万円
- 2) 42万円
- 3) 56万円

(33) 20年以上勤務した会社を60歳到達月の末日で定年退職し、雇用保険の基本手当の受給資格者となった者が受給することができる基本手当の日数は、最大（ ）である。

- 1) 100日
- 2) 150日
- 3) 200日

(34) 遺族厚生年金の額（中高齢寡婦加算額および経過的寡婦加算額を除く）は、原則として、死亡した者の厚生年金保険の被保険者記録を基礎として計算した老齢厚生年金の報酬比例部分の額の（ ）に相当する額である。

- 1) 2分の1
- 2) 3分の2
- 3) 4分の3

(35) 住宅ローンの返済方法のうち、元利均等返済は、毎月の返済額が（ ① ）、返済期間の経過とともに毎月の元金の返済額が（ ② ）返済方法である。

- 1) ① 減少し            ② 増加する
- 2) ① 一定で           ② 減少する
- 3) ① 一定で           ② 増加する

(36) 生命保険の保険料は、( ① ) および収支相等の原則に基づき、予定死亡率、( ② )、予定事業費率の3つの予定基礎率を用いて計算される。

- 1) ① 大数の法則            ② 予定利率
- 2) ① 適合性の原則        ② 予定利率
- 3) ① 適合性の原則        ② 予定損害率

(37) 変額個人年金保険は、( ① ) の運用実績に基づいて将来受け取る年金額等が変動するが、一般に、( ② ) については最低保証がある。

- 1) ① 特別勘定            ② 死亡給付金額
- 2) ① 特別勘定            ② 解約返戻金額
- 3) ① 一般勘定            ② 解約返戻金額

(38) 生命保険契約において、契約者(=保険料負担者)および死亡保険金受取人がAさん、被保険者がAさんの父親である場合、被保険者の死亡によりAさんが受け取る死亡保険金は、(        ) の課税対象となる。

- 1) 贈与税
- 2) 相続税
- 3) 所得税

(39) 民法および失火の責任に関する法律(失火責任法)において、借家人が軽過失によって火事を起こし、借家と隣家を焼失させた場合、借家の家主に対して損害賠償責任を( ① )。また、隣家の所有者に対して損害賠償責任を( ② )。

- 1) ① 負う                ② 負わない
- 2) ① 負う                ② 負う
- 3) ① 負わない          ② 負う

(40) 地震保険の保険金額は、火災保険の保険金額の30%から50%の範囲内で設定されるが、居住用建物については( ① )、生活用動産(家財)については( ② )が上限となる。

- 1) ① 1,500万円            ② 300万円
- 2) ① 3,000万円           ② 500万円
- 3) ① 5,000万円           ② 1,000万円



(47) 給与所得者が30年間勤務した会社を定年退職し、退職金2,500万円の支給を受けた場合、退職所得の金額の計算上、退職所得控除額は（ ）となる。

- 1) 800万円+40万円×(30年-20年)=1,200万円
- 2) 800万円+70万円×(30年-20年)=1,500万円
- 3) 70万円×30年=2,100万円

(48) 所得税において、不動産所得、( )、山林所得、譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額は、一定の場合を除き、他の所得の金額と損益通算することができる。

- 1) 一時所得
- 2) 雑所得
- 3) 事業所得

(49) 2021年5月に加入した契約者(=保険料負担者)および被保険者を夫、死亡保険金受取人を妻とする終身保険の保険料を、2021年中に12万円支払った場合、夫に係る所得税の生命保険料控除の控除額は（ ）となる。

- 1) 4万円
- 2) 5万円
- 3) 12万円

(50) 住宅ローンを利用してマンションを取得し、所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合、借入金の償還期間は、( )以上でなければならない。

- 1) 10年
- 2) 20年
- 3) 25年

(51) 不動産の売買契約において、買主が売主に解約手付を交付した場合、売主は、( ① )が契約の履行に着手するまでは、受領した手付( ② )を買主に提供することで、契約の解除をすることができる。

- 1) ① 買主      ② と同額
- 2) ① 買主      ② の倍額
- 3) ① 売主      ② と同額

(52) 借地借家法において、事業用定期借地権等は、専ら事業の用に供する建物の所有を目的とし、存続期間を( )として設定する借地権である。

- 1) 10年以上20年未満
- 2) 10年以上50年未満
- 3) 50年以上

(53) 都市計画区域内にある幅員 4 m 未満の道で、建築基準法第42条第 2 項により道路とみなされるものについては、原則として、その中心線からの水平距離で ( ) 後退した線がその道路の境界線とみなされる。

- 1) 2 m
- 2) 3 m
- 3) 4 m

(54) 相続により取得した土地について、「相続財産に係る譲渡所得の課税の特例」(相続税の取得費加算の特例) の適用を受けるためには、当該土地を、当該相続の開始があった日の翌日から相続税の申告期限の翌日以後 ( ) を経過する日までの間に譲渡しなければならない。

- 1) 2年
- 2) 3年
- 3) 5年

(55) 土地の有効活用方式のうち、一般に、土地所有者が土地の全部または一部を抛出し、デベロッパーが建設資金を負担してマンション等を建設し、それぞれの出資比率に応じて土地・建物に係る権利を取得する方式を、( ) という。

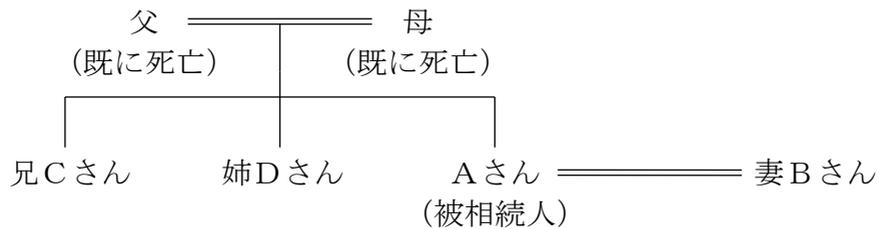
- 1) 定期借地権方式
- 2) 建設協力金方式
- 3) 等価交換方式

(56) 贈与税の申告書は、原則として、贈与を受けた年の翌年の ( ① ) から 3 月 15 日までの間に、( ② ) の住所地を所轄する税務署長に提出しなければならない。

- 1) ① 2月1日            ② 受贈者
- 2) ① 2月16日        ② 贈与者
- 3) ① 2月16日        ② 受贈者

(57) 下記の〈親族関係図〉において、Aさんの相続における兄Cさんの法定相続分は、( ) である。

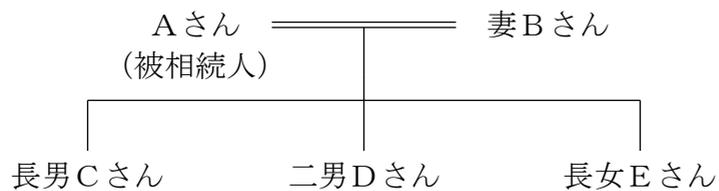
〈親族関係図〉



- 1) 4分の1
- 2) 6分の1
- 3) 8分の1

(58) 下記の〈親族関係図〉において、遺留分を算定するための財産の価額が6億円である場合、長女Eさんの遺留分の金額は、( ) となる。

〈親族関係図〉



- 1) 2,500万円
- 2) 5,000万円
- 3) 1億円

(59) 被相続人の孫で当該被相続人の養子となっている者は、代襲相続人である場合を除き、相続税額の計算上、( ) 加算の対象となる。

- 1) 2割
- 2) 3割
- 3) 5割

(60) 相続人が相続により取得した宅地が「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」における特定事業用宅地等に該当する場合、その宅地のうち（ ① ）までを限度面積として、評価額の（ ② ）相当額を減額した金額を、相続税の課税価格に算入すべき価額とすることができる。

- 1) ① 200㎡      ② 50%
- 2) ① 330㎡      ② 80%
- 3) ① 400㎡      ② 80%